公共調達の適正化について（平成18年８月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年６月１日　行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

付紙様式第２

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
下志津（５）実習場新設建築追加工事 千葉県千葉市 令和５年１０月２１日～令和６年１月３１日 建築一式工事	支出負担行為担当官 北関東防衛局長　二又　知彦 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１	令和5年10月20日	日本住宅株式会社 岩手県盛岡市津志田中央一丁目３番２８号	8400001001255	契約の性質又は目的が競争を許さない場合（会計法第29条の３第４項）	40,883,495円	39,380,000円	96.32%					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。